【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成25年2月20日

【事業年度】 第36期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】株式会社ナガセ【英訳名】Nagase Brothers Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永瀬 昭幸

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号

 【電話番号】
 0422(45)7011(代表)

 【事務連絡者氏名】
 取締役総務本部長 重清 安雄

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号

 【電話番号】
 0422(45)7011(代表)

 【事務連絡者氏名】
 取締役総務本部長 重清 安雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月29日に提出した第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

- 1【連結財務諸表等】
 - (1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(有価証券関係)

【関連当事者情報】

- 2【財務諸表等】
 - (1)【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

- 1【連結財務諸表等】
- (1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
7. 減損損失	7. 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資	当連結会計年度において、当社グループは以下の資
産グループについて減損損失を計上しました。	産グループについて減損損失を計上しました。
(省略)	(省略)
<u>帳簿価額を全額減損し、</u> 減損損失として特別損失に	<u>帳簿価額を全額減損し、</u> 減損損失として特別損失に
計上しております。	計上しております。
(省略)	(省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (省略)

上記校舎については、閉校しており、または営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(省略)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (省略)

上記校舎については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後 も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(省略)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(有価証券関係)

(訂正前)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

3.減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 当連結会計年度において、<u>その他</u>有価証券<u>の株式</u>について<u>6,592</u>千円減損処理を行っております。 (省略)

(訂正後)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

3.減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 当連結会計年度において、有価証券について168,524千円減損処理を行っております。 (省略)

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

役員及び個人主要株主等

	区兵及010	<u> </u>	<u> </u>							
種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	(省略)									
						資金の貸付	-	-	長期貸付金	70,000
										(20,000)
				 当社代表	(被所有)		利息の受取	1,400	その他	1,050
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	直接 12.2	資金の借入			短期借入金	<u>14,725</u>
				4X种1又	間接 9.5	_	利息の支払	<u>558</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
						子会社債務	子会社債務	_		_
						<u>の免除</u>	<u>の免除</u>	<u>50,000</u>	<u>-</u>	
	(省略)									

- (注)1.期末残高の()内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
 - 2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 - 3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。
 - 4. 子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の一部について弁済 免除を受けたものであります

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

役員及び個人主要株主等

		区	<u> </u>	<u> </u>							
	種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		(省略)									
							資金の貸付	-	-	長期貸付金	70,000
						(被所有) 直接 12.2					(10,000)
1 20	2員	 永瀬 昭典	_		当社代表			利息の受取	1,400	その他	1,050
13	Z Ę	小根 中央	-	_	取締役	直接 12.2 間接 9.6	資金の借入			短期借入金	<u>46,725</u>
						回1女 3.0		利息の支払	528		<u>353</u>
L										未払費用	
		(省略)									

- (注)1.期末残高の()内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
 - 2. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 - 3. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

	~_ // // J/J/RF	77370	<u> </u>	<u> </u>	1 — <u>1 — 7 — 7 — 7 — 7 — 7 — 7 — 7 — 7 — 7 — </u>	27 m 1 = 1 K O 0	<u></u>			
種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
	(省略)									
役員	永瀬 昭典	-	ı	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.5	資金の貸付	- 利息の受取	1,400	長期貸付金	70,000 (20,000) 1,050
	(省略)									

- (注) 1.期末残高の()内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
 - 2.永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 - 3 . 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

<u>種類</u>	会社等の名 称又は氏名	<u>所在地</u>	資本金又 は出資金 (千円)	<u>事業の内</u> <u>容又は職</u> 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 <u>(千円)</u>	科且	<u>期末残高</u> <u>(千円)</u>
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	<u>(被所有)</u> 直接 12.2	<u>資金の借入</u> 	資金の借入 利息の支払	64,725 558	<u>短期借入金</u> <u>-</u>	<u>14,725</u>
				<u></u>	間接 9.5	<u>子会社債務</u> <u>の免除</u> 	<u>子会社債務</u> <u>の免除</u> _	50,000	- -	- -

- (注)1.永瀬昭典からの借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - 2. 子会社債務の免除は、当該子会社の代表取締役である永瀬昭典の申し出により借入金の一部について弁済免除を受けたものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

<u>連結財務諸表提出会社の</u>役員及び主要株主<u>(個人の場合に限る。)</u>等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
	(省略)									
				当社代表	(被所有)	資金の貸付	-	-	長期貸付金	70,000
役員	永瀬 昭典	-	-	当社代表 取締役	直接 12.2					(10,000)
				4X种1又	間接 9.6		利息の受取	1,400	その他	1,050
	(省略)									

- (注)1.期末残高の()内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他に含めて計上しております。
 - 2.永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 - 3.永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

<u>種類</u>	<u>会社等の名称</u> <u>又は氏名</u>	<u>所在地</u>	資本金又は 出資金 (千円)	<u>事業の内容</u> 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 <u>(千円)</u>	<u>科目</u>	<u>期末残高</u> <u>(千円)</u>
役員	永瀬 昭典	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>当社代表</u> 取締役	<u>(被所有)</u> 直接 12.2 間接 9.6	<u>資金の借入</u> - - -	<u>資金の借入</u> 一 利息の支払 -	32,000 528	短期借入金	46,725 — 353

(注)1.永瀬昭典からの借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度	当事業年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
8.減損損失 (省略) <u>帳簿価額を全額減損し、</u> 減損損失として特別損失に 計上しております。 (省略)	

(訂正後)

(HER)	
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. 減損損失 (省略)	
上記校舎については閉校しており、帳簿価額を回収	
<u>可能価額まで減額し、当該減少額を</u> 減損損失として特	
別損失に計上しております。 (省略)	
回収可能価額は使用価値により測定しております	
が、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、 割引率の記載は省略しております。	
<u> </u>	